

# 「宮城県・福島県」 県外調査報告

平成30年7月25日～27日



## 相馬市役所



### 震災発生に備えた取り組みと 東日本大震災の復興状況について

東日本大震災発生直後の状況やその後の復興への取り組み状況を担当者から直接聞くことができ、震災直後の行政の対応や民間や他の市町村との連携、復興施策等の点で大変参考になった。今回の調査で得た経験をもとに、本県の防災対策や他県への復興支援の施策に反映できるように調査研究を行ってきたい。

## ふくしま結婚・子育て応援センター



### 結婚から妊娠・出産、子育てまで、 切れ目のない支援の取り組みについて

結婚から妊娠・出産、子育てまでワンストップの相談・支援センターを設置することにより長期的で弾力的な支援が行われており、本県にも同様のセンターの設置を検討していきたい。もっとも、結婚支援においては、女性や若年者の登録者が少ないという本県と同様の課題を抱えており、さらなる調査研究が必要である。

## 宮城県庁



### ①みやぎ復興ツーリズムについて

東日本大震災で大きく減少した観光客が、みやぎ復興支援センターを中心に各種団体と協力して、震災・防災プログラム等の教育旅行や沿岸地域の視察等を積極的に誘致し、平成28年には震災前と同水準まで回復した。宮城県のこの取り組みを本県の観光客のニーズ調査やマッチング調整等の参考としていきたい。



### ②みやぎ食と農のクラウドファンディング 支援事業について

通常の補助事業の活用が難しい小規模な取り組みや補助事業の目的にとられない多様な取り組みを、購入型クラウドファンディングの活用を県が支援することにより、大きな成果を残している。本県の農業振興の施策として取り入れていくことを提言していきたい。

## 新地町役場



### 学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した 効果的なICT活用教育について

近い将来に訪れる超高情報化社会に対応できるような人材を育成するためにICTを活用した先進的な教育を行っていた。特に、ハード面の環境整備以上にそれを扱う教員の育成がより大切であるとの説明が印象的であった。本県においてもさらなるICTを活用した教育の充実に向けた教員の育成を提言していきたい。

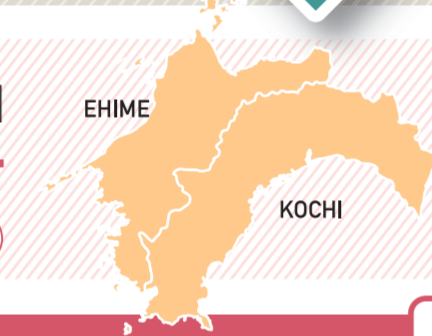
# 自民党誠心会 県外調査報告

自民党誠心会は、県民生活の向上を目指し、県政の様々な課題に取り組むために、全国各地へ行き、行政、企業等の成功事例を直接見て、感じて、学びながら調査、研究を重ねています。

今年度は、7月25日～27日に宮城県・福島県と、11月28日～30日に愛媛県・高知県を訪ね、調査、研修を実施しましたので報告を致します。

# 「愛媛県・高知県」 県外調査報告

平成30年11月28日～30日



## 伊予銀行



### 電子地域通貨

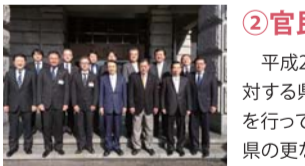
管理コストの高さや手間がかかるわりにメリットが少ない等の紙媒体の地域通貨の問題点を踏まえて、地域の飲食店の活性化を目的とした銀行主体の電子地域通貨の実証実験は大変意欲的な取り組みであると感じた。国が進めるキャッシュレス化に向けた取り組みに対する県の施策の参考にしていきたい。

## 愛媛県庁



### ①愛媛グローバル・フロンティア・プログラム

愛媛県は本県と同様に開業率が全国平均以下であり、地域の持続的な発展に向けて愛媛グローバル・フロンティア・プログラムという創業の進捗に応じた様々な支援を一体的に行っていた。特に県外から創業意欲のある人を呼び込むために創業クリエイターを首都圏に配置する施策が印象的であった。愛媛県の施策を参考に本県の創業支援に向けて更に調査研究していく。



### ②官民連携による自転車新文化事業

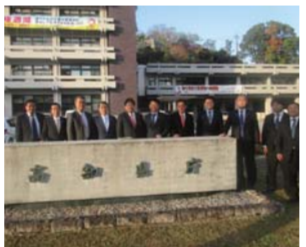
平成22年から知事を中心に、自転車道の整備等のインフラ整備、自転車を活用した観光振興に対する県民意識の向上、受け入れ態勢の整備やしまなみ海道等の自転車ルートの情報発信などを行っており、日本のサイクリングツーリズムを牽引している県であった。今回の調査を参考に本県の更なる自転車を活用した観光振興を提言していく。

## 高知県庁



### ①移住促進・人材確保センター

空き家を活用したお試し滞在施設を設置し、移住希望者に田舎暮らしの体験など県の移住・交流コンシェルジュ、地域の地域移住サポーターが連携して移住促進を行っており、年々移住者が増加している。移住後のフォローが大切である。本県の移住定住対策についてこの点を更に取り組んでいきたい。



### ②子どもの貧困対策(子ども食堂の取り組み)

子どもの貧困対策として子ども食堂が注目されているが、開設するノウハウがなかったり、継続するための資金が不足している等の問題が指摘されている中で、県が主体的に開設準備講座を行ったり、寄付や県費を財源とする基金による補助制度を創設し積極的に支援をしていると感じた。本県における子ども食堂に対する行政支援策の参考にしていきたい。

## 高知県林業労働力確保支援センター



### 林業労働力確保支援センター事業

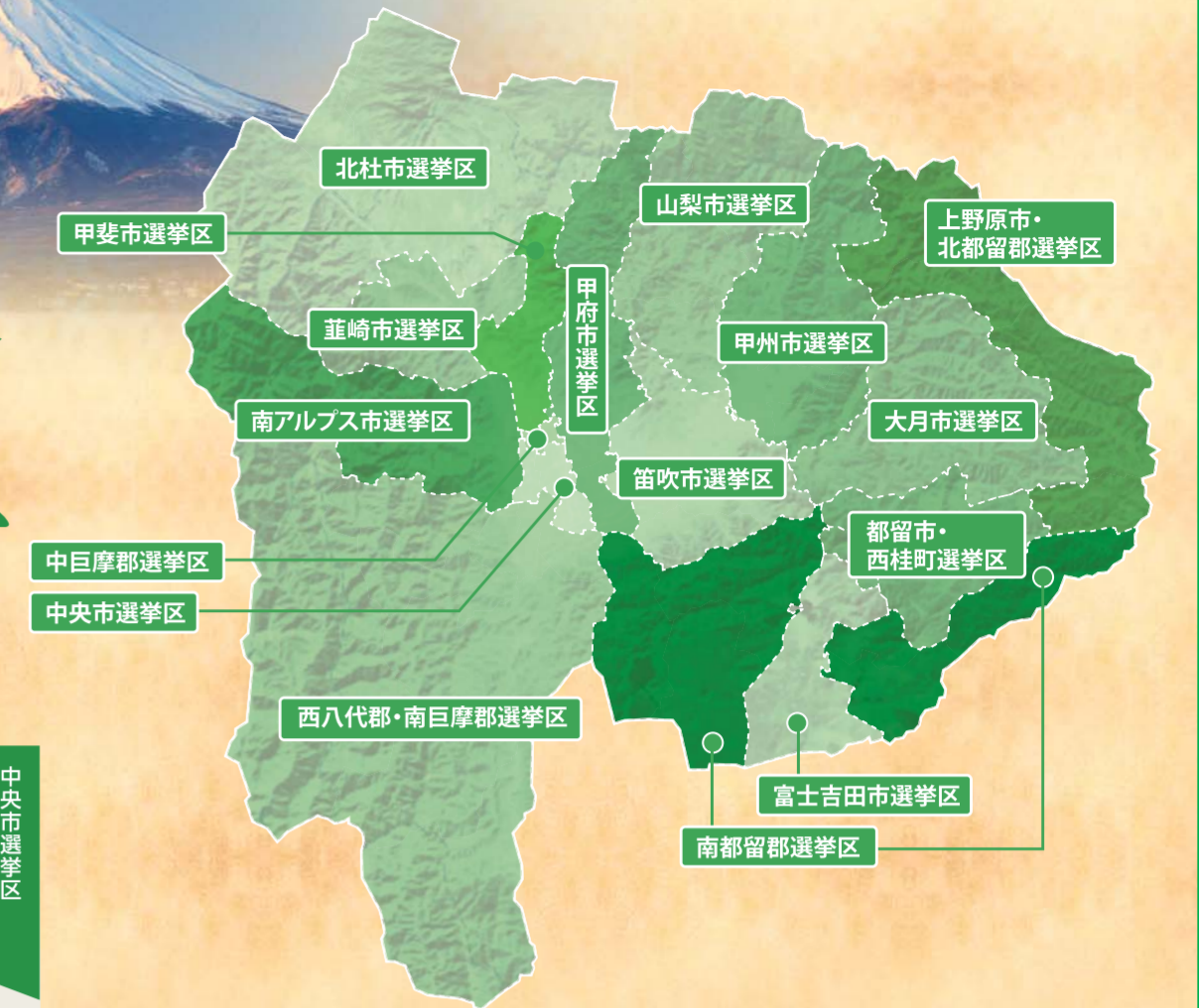
林業労働力確保支援センターは、林業就業希望者への支援や事業主(森林組合・林業会社)への支援、人材の育成等を行っており、施設も宿泊室が整備されている。

林業就業に対する相談やガイダンス、林業体験等を東京や大阪を中心に行い、新規林業就業者に対して積極的に取り組んでおり、県内新規林業

就業者の増加につながっていた。本県でも林業就業者の確保育成は大きな課題である。他県の取り組みを調査研究していく。

# 自民党誠心会 県政報告

第5号 2019年2月号



 会派代表 皆川 巖 甲府市選挙区	 県議会議員 河西 敏郎 中央市選挙区	 菅吹市選挙区	 甲府市選挙区	 菅吹市選挙区	 南都留郡選挙区	 北杜市選挙区
 甲州市選挙区	 上野原市・北都留郡選挙区	 西八代郡・南巨摩郡選挙区	 南都留郡選挙区	 北杜市選挙区	 西八代郡・南巨摩郡選挙区	
 甲斐市選挙区	 南アルプス市選挙区	 甲府市選挙区	 都留市・西桂町選挙区	 山梨市選挙区		
 甲斐市選挙区	 富士吉田市選挙区	 甲府市選挙区				

## 新たな時代に向かい県政課題に真摯に取り組む

平成時代も余すところ数か月で幕を閉じます。あっという間に過ぎ去った平成の30余年でしたが、中央政界では「保革逆転による政権交代」と「保守政権の復活」など激変があり、一方で阪神淡路大震災、東日本大震災をはじめ地球温暖化に伴う気候変動に苦しめられました。本県にお

ても「空前の豪雪被害、温暖化による農業被害」に苦しみました。また、「少子高齢化による人口減少」が最大の県政課題に浮上し、いまだ決定的な打開策もない状況であります。こうした中、10年以上分裂していた自民党会派を一本化し、自民党誠心会を結成

し2年半が経過しました。私たちは新しい時代に向かい、県政課題を一つずつ丁寧に解決に導き、心一つにして県政発展に全力で取り組む決意を新たにしております。

自民党誠心会代表 皆川 巖

## 自民党誠心会 県政報告 掲示板



●河西敏郎議員が第127代議長に就任しました



●山田一功議員が平成30年10月に山梨県監査委員に選任されました



●太陽光発電設備の適正化に関する山梨県議会議員連盟研究委員会委員長に白壁賢一議員が選任されました

平成30年9月議会

1 リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みについて 代表 中村 正則

**質問** 国の検討会の中間とりまとめでは、中間駅は、新たな知的対流拠点となり、新たな産業の創出や既存産業の高付加価値化に寄与することが期待される。



また、駅周辺地域では、劇的な時間短縮により、新たな居住の選択肢が生まれる可能性があるとしており、本県がリニアの開業効果を最大限に享受するためには、これらを検討しなければならない。そこで、リニア環境未来都市の整備に当たり、国のスーパー・メガリージョン構想とどのように連携していくのか伺う。

**答 弁** 国のスーパー・メガリージョン構想の検討状況を踏まえ、県内各界各層から御意見をいただく中でリニア駅周辺整備基本計画の策定や駅近郊のまちづくりの検討を進めていく。

2 世界遺産富士山の保存管理について 代表 渡辺 英機



**質問** 県では、世界遺産富士山を保全していくための取り組みを、最新の保全状況報告書にとりまとめ、来年の世界遺産委員会の審査を待つことになっており、中でも来訪者管理は大きな関心を集めている。安全で快適な富士登山を

楽しんでもらうためには、登山者の分散化を一層進めることが必要であると考えるが、所見を伺う。

**答 弁** 新たに整備する五合目の展望園地で御来光を迎えるメリットなどを、積極的にPRするとともに、混雑の実態を今まで以上に目に見える形で示し、登山者の分散促進に努めていく。

3 女性の活躍推進の取り組みについて 一般 石井 脩徳

**質問** 地域の活力を維持していくには、女性の活躍の推進が重要であり、女性活躍推進のためには仕事と家庭を両立できる環境を整備することが何より重要である。上野原市にある株式会社エノモトは、山梨の企業としては初めて厚生労働省から「プラチナくるみん」企業の認定を受けた。女性活躍の推進に向けては、こうした企業の主体的な取り組みへの支援や、経営者の意識改革を図ることが必要ではないかと思う。そこで、県では、女性の活躍を推進するため、どのように取り組んでいくのか伺う。



**答 弁** 企業経営者の方々の意識啓発を図るための講演会を開催するなど、企業の皆さんとともに、女性活躍の一層の推進に積極的に取り組んでいく。

4 やまなし観光推進機構の取り組みについて 一般 山田 一功

**質問** 本県には、官民一体で観光振興を図る機関として、公益社団法人やまなし観光推進機構が組織され、様々な活動が行われており、昨年、日本版DMOとして国に登録された。DMOとは、観光地の戦略策定と取り組みを支援し、観光地形成の推進を図る舵取り役と理解するが、様々な観光資源



を活かした取り組みを行う地域に対して、やまなし観光推進機構が、DMOとして、今後どのように支援していくのか伺う。

**答 弁** 市町村などと連携を強化する中で、策定された戦略に基づく事業の実施を後押しして、歴史や芸術、食文化など、地域の持つ様々な観光資源を活用した、特色ある観光地づくりを支援していく。

5 小笠原橋とその周辺整備について 一般 桜本 広樹



**質問** 小笠原橋付近は主要な道路が交差し、6系統ものバス路線が縦横に往来するなど交通の要衝である。また、建設から60年以上が経過した橋の架け替えや、交通渋滞の一因ともなっているバス停の整備など、小笠原橋を含む周辺整備は沿線住民共通の願いである。そこで、小笠原橋とその周辺整備の今後の取り組みについて伺う。

**答 弁** 南アルプス市と連携し、周辺家屋への影響やバス停、駐留場の確保などの課題の解決に向け、地元の方々の意見を丁寧に伺いながら、具体的な整備計画の策定を目指し、鋭意取り組んでいく。

6 ラグジュアリー・ツーリズムの促進について 一般 宮本 秀憲



**質問** 本県の外国人延べ宿泊者数は堅調に伸びているが、2017年訪日外国人消費動向調査によれば、旅行消費単価は全国46位である。これは、富裕層を取り込めていないため、一人当たりの客単価が低くなっていることが影響していると考えられる。県として、地域の観光産業の将来的な戦略として観光客の量のみを追うのではなく、質を高め、観光客一人当たりの消費金額を増やすために、富裕層をターゲットにしたラグジュアリー・ツーリズムを促進すべきと考えるが所見を伺う。

**答 弁** 山梨でしか見られない景観、本物志向の高級食材、富士山を眺めながらのサイクルツーリズムなど、富裕層にも人気の高い観光資源をオリジナルのキラコンコンテンツとして磨き上げ、戦略的に売り込むことが必要と考える。

7 要介護認定の状況と介護予防への取り組みについて 一般 乙黒 泰樹

**質問** 本県の全世代型福祉の実現のためには、本県の発展に寄与された高齢者の皆さんが、健やかに、心安らかに老後を過ごしていただくことが必要である。

そのためには、要介護認定を行うべき方にはしっかり認定することが重要である一方、介護予防の取り組みを充実させていくことが非常に重要となると考えるが、今後を見据え介護予防施策を一層強化していくため、県はどのような取り組みを行っていくのか伺う。

**答 弁** 本県の健康寿命が長い要因を分析し、運動や栄養、社会参加など幅広い視点からの介護予防の取り組みを、市町村等と連携して強力に進めていく。

平成30年12月議会

1 醸造用甲州の生産振興について 代表 鈴木 幹夫

**質問** 醸造用甲州の需要の高まりに対応するには、農業者から安定的に原料ぶどうを確保する必要があり、また、ワインの品質は原料のぶどうで8割決まるとも言われることから、より品質の高い醸造用甲州を生産することが重要である。

更に、就農相談会に訪れるぶどう栽培への関心を持っている人を、醸造用ぶどう生産の担い手として確保・育成することも必要と考える。県では、醸造用甲州の生産拡大や高品質化、新たな担い手の確保・育成にどのように取り組んでいるのか伺う。



**答 弁** 農家とワイナリーの結束を強めながら、本県が世界に通用するワイン産地となるよう、醸造用ぶどうの主力品種である甲州の積極的な生産振興を図っていく。

2 中部横断自動車道の開通を見据えた施策の推進について 代表 望月 勝

**質問** 中部横断自動車道の静岡・山梨間の全線開通効果を最大限に生かすため、周辺道路の整備は欠かすことができない。その中でも、富士北麓地域とつながる国道300号や、富士南麓地域とつながる県道富士川身延線などの整備、また、南アルプス周遊観光などに資する県道南アルプス公園線の早川芦安連絡道路の整備は大変重要であるが、これら道路の整備における県の取り組み状況について伺う。



**答 弁** 悲願であった中部横断自動車道の全線供用が間近に迫っており、開通の効果を最大限発揮できるよう、引き続き周辺道路などの整備に全力で取り組んでいく。

3 台風24号における被害対策について 一般 大柴 邦彦

**質問** 本県に接近した台風24号は、県内各地に激しい風雨をもたらし、私の地元の北杜市においては、被災した県管理の河川で、河床の低下や、河岸の浸食が発生しており、今後、来年の出水期を控え被災箇所背後にある道路、住宅等への更なる影響が懸念されるが、現在の県における被災した公共土木施設の本格復旧に向けた取り組み状況について伺う。

**答 弁** 県民生活への影響を最小限にとどめるため、本格的な復旧工事に向けて、災害復旧事業の採択後、直ちに工事着手できるよう準備を進めていく。



4 幼児教育の充実について 一般 永井 学

**質問** 幼児教育を行う教諭等の指導力向上のための研修や指導を行う「幼児教育センター」について、平成28年度の国の調査によると、都道府県で設置している例は11のみで本県にも設置されていない。幼児教育推進先進県となれるよう、本県でもセンター設置を検討すべきと考えるが県の所見を伺う。



**答 弁** 幼稚園や保育所などを所管する部局を横断した検討会を立ち上げたので、既に導入している県の運営状況や研修内容等を調査研究し、情報を共有した上で、センター機能について検討していきたい。

5 中小企業に対する事業承継に係る取り組みについて 一般 猪股 尚彦



**質問** 中小企業は、地域社会における雇用の受け皿であり、経済活動の一翼を担う重要な役割を果たしているため、事業承継に備え様々な課題を解決する必要がある。

国では、2020年までを事業承継の集中実施期間とし、「事業承継5ヶ年計画」を策定しており、本県でも国の動きにあわせて、事業承継が進むようしっかりした体制づくりを講ずる必要があると考える。そこで、中小企業に対する事業承継に係る県の取り組みについて伺う。

**答 弁** 事業承継ネットワーク会議の活動を一層活性化させ、課題等の共有を図りながら、各機関の役割に応じた経営者への積極的なサポートを通して、本県の中小企業における事業承継を進めていく。

6 新たな御坂トンネルの早期整備について 一般 渡辺 淳也

**質問** 老朽化等により、現在の新御坂トンネルより標高の低い場所に新たなトンネルを掘る計画の早期実現が望まれている。新たなトンネルの整備は、大規模災害時の富士北麓地域の住民の避難路としての機能を向上させ、リニア中央新幹線の整備効果を富士北麓地域へ広く浸透させるために必要不可欠である。

また、富士北麓地域の観光客を国中地域に誘客し、県内周遊観光を促進するためにもその必要性や整備効果は極めて高い。そこで、新たな御坂トンネルの早期整備について、県の所見を伺う。

**答 弁** 本年新たに創設された重要物流道路の指定を目指すとともに、整備が完了している河口湖側の新西川橋付近から、笛吹市藤野木地区までの区間を中心に、明年度には具体的な規模やルート案をお示しできるよう、検討を進めていく。

